

事務事業名	栃木県市町村振興協会参画事業				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和55年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	研修関係。 県内市町村職員の勤務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町間の連絡調整を図るために参画している。協会の内容は、（１）管理監督者等の研修計画の策定及び実施（２）広域ブロック及び市町が行う研修に対する援助及び協力（３）研修に必要な事項の調査及び研究を主な事業としている。そして、県内市町の課長による幹事会、研修担当の者による研修企画委員会により構成されている。振興協会で実施される研修科目、内容等に関して研修企画委員会において十分な検討がされる。また、実際の研修を交替で評価するなど、常により良い方法で実施できるように検討が重ねられている。年間計画に基づく会議に参加している。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 年間計画に基づく会議、研修評価等に参加した。 31年度計画 30年度と同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア 会議への参加回数	回	5	5	5	5	5
				イ 企画された研修講座数	講座	28	27	29	29	26
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員・研修メニュー				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア 研修参加職員数		121	112	107	105	93
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 効果的な職員研修の企画と実施				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア 効果的に実施された職員研修の数	講座	28	27	29	29	26
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 時代のニーズに適応し、より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア 振興協会が実施する研修を受講して	%	100	100	100	100	100
				イ 能力開発に役立ったと思う職員の割合						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	165	164	165	164	165	
			事業費計（A）	千円	165	164	165	164	165	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	
			人件費計（B）	千円	377	374	374	375	375	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	542	538	539	539	540	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		県内市町村職員の職務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町村間の連絡調整を図るとともに、単独では実施が難しい専門研修を企画実施している								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		社会情勢の変化に応じて研修項目が変わってきている。 平成24年度から栃木県研修協議会が栃木県市町村振興協会に統合された。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										